

財務諸表に対する注記

平成30年度

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産である投資有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定率法によっている

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,551,850,000	0	6,500,000	1,545,350,000
投資有価証券	1,320,750,000	0	164,250,000	1,156,500,000
小 計	2,872,600,000	0	170,750,000	2,701,850,000
特定資産				
30周年記念準備金	15,000,000	5,000,000	0	20,000,000
30周年記念準備金 指定寄附	0	0	0	0
小 計	15,000,000	5,000,000	0	20,000,000
合 計	2,887,600,000	5,000,000	170,750,000	2,721,850,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	1,545,350,000	(1,302,850,000)	(242,500,000)	—
投資有価証券	1,156,500,000	(1,156,500,000)	—	—
小 計	2,701,850,000	(2,459,350,000)	(242,500,000)	—
特定資産				
30周年記念準備金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
30周年記念準備金 指定寄附	0	0	0	—
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
合 計	2,721,850,000	(2,459,350,000)	(262,500,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	280,560	280,559	1

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産(運用益)から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	運用益金額	振替金額	差額(指定正 味財産増減額)
経常収益への振替			
指定正味財産受取利息	149,021	149,021	0
指定正味財産受取配当金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産一般正味財産へ振替	0	6,500,000	△ 6,500,000
合 計	30,149,021	36,649,021	△ 6,500,000

6. その他法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を基本財産(正味指定財産)である株式の受取配当により賄い、債権、投資信託等のその他金融商品による資産運用は原則行なわない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式のみであり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクがある。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

基本財産である株式の時価を定期的に把握し、理事会に報告する。